

平成24年度上期「米子市福市考古資料館」モニタリング評価表〔平成24年9月〕

施設名	米子市福市考古資料館	
施設所管課	教育委員会事務局 文化課	
指定管理者名	団体名	財団法人米子市教育文化事業団
	所在地	米子市福市461-20
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公募・ 非公募	
施設の設置目的	郷土の歴史に関する市民の知識及び教養の向上に資する。	
主な実施事業	埋蔵文化財の適切な保存管理、整理研究等の調査研究、調査成果の展示や普及活用事業を行う。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書に定められた人員配置がなされ、緊急時における連絡体制、マニュアル等が整えられているため。 資料等確認、立入検査
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	事業実施計画書に基づき、計画的に研修を受講していたため。 資料等確認
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	常設展、企画展の無料化や、チラシ、ホームページ、広報紙等により展示・講座等の周知に努め、利用者の拡大に努めているため。 資料等確認
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	A	利用者数が増加したため。 資料等確認、立入検査
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	アンケートの実施、窓口対応を通じて要望の把握を実施し、適切な実現策が行われているため。 資料等確認、立入検査
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、適切に行われており、第三者による保守点検業務は浄化槽・消防設備に係る最小限のものであるため。 資料等確認

(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、適切に行われており、第三者による清掃業務は浄化槽に係る最小限のものであるため。 資料等確認
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、適切に行われているため。 資料等確認
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	事務室壁の修繕を含め適切に行われた。 資料等確認
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	自主事業計画書に沿って適切に行われているため。 資料等確認、立入調査
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の実施体制、管理体制を整備し、個人情報取扱方針を作成し、個人情報を慎重に取り扱っているため。 資料等確認
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	施設のあり方を正しく認識しており、事業計画書に具体的な提案がなされているため。 資料等確認
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	事業実施計画書により利用者への具体的なサービス向上策が提案されているため。 資料等確認
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているため。 立入調査
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	事業実施計画書により利用者への具体的なサービス向上策が提案され、利用者への接客・対応は適切である。 資料等確認、立入調査
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	実施された内容は多岐にわたっており、施設の設置目的に充分かなっている。 資料等確認、立入調査
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	施設設置目的の達成に資する管理内容であった。 資料等確認

Ⅲ サービスの安定性の評価 (15点)			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	事業収支の結果は妥当であったため。 資料等確認
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	経営状況分析指標の結果は妥当であったため。 資料等確認
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4		

<p>【総評 (所管課評価)】</p> <p>協定書及び事業計画書の基準を遵守し、その水準に沿う管理内容であり、また、自主事業、利用状況、利用促進業務は優れた水準であった。今後は、現在の水準に加え、独自の取り組みを実施し、水準の向上を期待したい。</p>	<p>合計点 (61) 点 / (95) 点 × 100 = (64.21)</p> <p>平均点 (3.2) 点</p>
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優良) = 協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B (良好) = 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C (課題含) = 協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D (要改善) = 協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(0点)

※特記事項欄は評価を行った確認方法 (例: 立入調査、台帳確認、資料等確認) と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成24年4～9月〕 A	前年度〔平成23年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	151日	145日	6、104 (%)	
施設利用者数	1,118人	883人	235、127 (%)	春季の利用者が増加したため
施設稼働率	100	100	0、100 (%)	
事業開催数	6回	5回	1、120 (%)	出前講座の開催数増加のため

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成24年4～9月〕 A	前年度〔平成23年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	1,843,000	1,839,000	4,000、100 (%)	
自主事業収入	19,300	1,100	18,200、1755 (%)	講座参加者の増加により授業料が増加したため
雑入	22,815	19,202	3,613、119 (%)	
合計	1,885,115	1,859,302	25,813、101 (%)	

(2) 支出

項目	本年度〔平成24年4～9月〕 A	前年度〔平成23年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	819,000	790,503	28,497、104 (%)	
施設管理費	300,830	276,763	24,067、109 (%)	
通信運搬費	15,083	14,480	603、104 (%)	
手数料	7,800	7,800	0、100 (%)	
消耗品費	17,836	34,770	-16,934、51 (%)	管理に係る消耗品の費用が減少したため
燃料費	0	1,476	-1,476、 (%)	昨年度は草刈機の燃料を購入したため
光熱水費	161,711	151,237	10,474、107 (%)	
租税公課	31,400	0	31,400、 (%)	昨年度実績による税金の概算払いのため
負担金	2,000	2,000	0、100 (%)	
委託費	65,000	65,000	0、100 (%)	
(警備費)	(65,000)	(65,000)	0、100 (%)	
事業費	42,643	60,741	-18,098、70 (%)	印刷製本費、負担金の支出がなかったため
消耗品費	42,643	18,451	24,192、231 (%)	事業に際し、消耗品の購入が必要となったため
印刷製本費	0	30,000	-30,000、 (%)	昨年度はパンフレットの印刷を実施したため

負担金	0	12,290	-12,290、0 (%)	下期支払いのため
事務局費	127,000	84,000	43,000、151 (%)	他館との事業連携に際し、経費が必要となったため
合計	1,289,473	1,212,007		

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成24年4～9月〕 A	前年度〔平成23年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	595,642	647,295	-51,653、92 (%)	
② 利用料金比率	0	0	、 (%)	
③ 人件費比率	0	65	-65、 (%)	
④ 外部委託費比率	5	5	0、100 (%)	
⑤ 利用者当たり管理コスト	1,153	1,373	-220、84 (%)	
⑥ 利用者当たり自治体負担コスト	1,648	2,083	-435、79 (%)	前年度に比べ利用者数が増加したため

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていようかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし。

6 利用者アンケートの結果

未実施。下半期に実施予定。